

京都市市町村体制づくり支援交付金 自己評価調書

団体名：舞鶴市

1. 平成27年度 京都市市町村体制づくり支援交付金（公共施設マネジメント分）について【総括表】

	取組状況	<p>地方分権が進められ、自治体自らがその責任で施策を遂行することが求められる中、本市においては、社会情勢や市民のニーズの変化に対応し、最適な行政サービスの提供を目指して事業の見直しを進めるため、平成23年度から「公開事業評価」（平成26年度から「市民による政策評価会」に名称変更）を実施。また、前例にとらわれず、自らを改善し続ける組織づくりを進めるため、職員と市民が政策の企画・立案段階から学習、意見交換することによって、政策形成能力の向上を図る「政策づくり塾」や職員研修等を推進し、職員の資質向上に努めている。</p> <p>また、高度経済成長期に集中的に整備してきた公共施設が老朽化し、一斉に更新時期を迎えつつある中、人口減少、少子高齢化といった社会情勢の変化に伴う施設のあり方や市民ニーズへの対応などの課題に直面していることから、平成25年3月に「舞鶴市公共施設マネジメント白書」をとりまとめ、施設種別毎の将来コストや課題の整理、改善の方向性等を打ち出すとともに、平成26年7月に、2045年（平成57年度）までを対象期間とする「舞鶴市公共施設再生基本計画」を策定し、各施設の状況に応じ、優先度をつけて施設の再生を進めていく基本指針を示したところである。</p> <p>この基本指針に基づき、市では、取組の優先度の高い公共施設から施設毎に再生の方向付けとその整備時期等を明らかにした「公共施設再生実施計画」を順次策定することとしており、その計画策定にあたり、市民から幅広く意見を聞くことを目的として、公共施設再生実施計画策定検討会議を設置。再生基本計画において優先順位が最も高いとされた施設群が抱える課題の解消を目指すとともに、平成28年2月には、同施設群の整備を第1期とする再生実施計画を策定したところである。</p>
これまでの取組	成果	<p>◆公開事業評価 さらに適正な行政サービスを提供するため、市の施策について、目的や内容、今後のあり方などを公開の場で議論し、有識者や市民の皆様から意見を聴取するもの。 ・平成23年度：コーディネーター、評価員5人、市民判定員21人で評価作業を実施（対象事業：9事業） ・平成24年度：コーディネーター、評価員6人、市民判定員17～18人で評価作業を実施（対象事業：14事業） ・平成25年度：コーディネーター、評価員6～7人、市民判定員14人で評価作業を実施（対象事業：2事業） 併せて、今後のあり方に対する提言のとりまとめ ※評価結果等については、いずれも次年度予算や事業計画に反映</p> <p>◆市民による政策評価会 市の政策について公開の場で議論し評価することを通じ、行政サービスの最適化を図るとともに、市政への市民の関心を高め参画を促進し、職員の意識改革を促すもの。 ・平成26年度：コーディネーター、評価員16人、市民判定員12人により、市の政策全体を対象とした上で、前期実行計画に基づくこれまでの取組の評価と、今後のあり方について意見を聴取 ※評価結果等については、26年度に策定した「新たな舞鶴市総合計画・後期実行計画」に反映</p> <p>◆政策づくり塾 平成24年度 政策形成についての講義・講演、地域の課題解決に向けた調査・研究などのグループワーク（全9回）[講師：2名（京都府立大学）、公募による一般市民8名、市職員7名] 平成25年度 公共施設や市の総合計画に関する講義（市の課題の解決方法をグループワークで検討）、地域公共活動に関する講義・実践（全13回） [講師：2名（京都府立大学）、公募による一般市民7名、市職員7名] 平成26年度 公共施設や市の総合計画に関する講義（市の課題の解決方法をグループワークで検討）、地域公共活動に関する講義・実践、「倉吉市未来担い手養成塾」との合同塾活動（全13回） [講師：1名（京都府立大学）、公募による一般市民6名、市職員6名]</p> <p>◆債権管理の適正化 市民負担の公平・公正及び財源の確保並びにさらなる債権管理適正化を図るため、平成26年度に新たに「債権管理課」を設置し、未収金の削減に向けた取組を本格的にスタート。 （強制的徴収も含めた適切な対応、生活再建型債権回収への着手、延滞金・遅延損害金の適正徴収に向けた取組の推進など）</p> <p>◆公共施設のあり方検討 平成25年3月 「舞鶴市公共施設マネジメント白書」を策定 平成25年10月 公共施設に対する市民アンケートの実施（2,000世帯を対象・回収率 30.3%） 平成25年12月 施設再生基本計画の策定に向けた市民会議の開催（計4回） ～平成26年3月 平成26年7月 「舞鶴市公共施設再生基本計画」を策定 平成26年8月 公共施設のあり方を考えるシンポジウムの開催 講師：株式会社PHP研究所 主任研究員 出席者：107名 平成27年2月 公共施設再生実施計画策定検討会議を設置 [委員：学識経験者 2名、市民団体 2名、公募による一般市民 2名]</p> <p>◆人事評価制度 自学に働きかけ、職員の能力開発を図ることによって、市役所の組織力を高めるとともに、市民サービスの向上に繋げることを目的として、平成28年度から人事評価制度（業務評価と能力評価）を導入する。 それに向け、26年度は、評価者訓練を繰り返し行うなど、管理職を対象に試行的に実施し、課題の抽出及び必要な修正等を行ったところである。 [実績] 制度説明会の開催（4回・延べ350名受講）、評価者訓練の開催（2回・延べ310名受講）、その他各種面談の実施</p>
	問題点	<p>上記取組を契機とし、今後の市政全体に波及効果をもたらすことができるよう継続的・効果的に行政改革を進めていくとともに、職員自身の意識改革及び意識向上を図り、組織全体のレベルアップにつなげていく必要がある。</p> <p>また、公共施設の再生に当たっては、建物の老朽度合いや施設規模、必要な改修・更新費用を勘案して計画的に維持管理・更新を行っていくとともに、社会情勢の変化や施設を取り巻く環境の変化を敏感に察知し、対策の優先順位の変更や施設再生基本計画の見直しを行うなど柔軟な対応が求められる。</p> <p>さらに、同計画の見直し及び施設再生実施計画の策定に向けては、公共施設の利用者に大きな影響を及ぼす取組であることに鑑み、引き続き、市民との情報共有と意見交換を十分に進めていく必要がある。</p>
計画の概要等	中・長期的な市町村の課題	<p>人口減少及び少子高齢化の進行により、福祉・医療・保健サービスの需要をはじめとする公共サービスへのニーズが増大・多様化する一方で、公的財源を負担する年齢層が少数となっている。また、地域経済の低迷等の影響を受け、税収は低調に推移することが見込まれるなど、本市の行財政を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあり、今後、行財政両面からさらなる改革を推進し、財源を生み出していくことが求められている。</p> <p>さらに、公共施設については、社会構造の変化や市民ニーズの変容に伴い、施設に余剰や不足が生じているのと同時に、設備や機能の老朽化により、公共サービスの内容が相対的に低下していることから、利用が減った公共施設を有効に活用する方策を探ることが極めて重要であり、公共施設を通じた公共サービスのあり方を検討していく必要がある。</p> <p>こうした中、本市が所有する公共施設（総延床面積：31.8万㎡）のうち、築30年以上が経過した施設は全体の46%に及ぶなど、今後、かつてのような経済成長が期待できない中で、老朽化した公共施設を更新し維持していくことは、財政上大きな負担となり、限られた財源の中で公共施設をどのように運営していくかは、本市においても極めて大きな行政課題である。</p>

京都市市町村体制づくり支援交付金 自己評価調査書

団体名：舞鶴市

今後の取組	中・長期的な市町村の取組目標	<p>健全な財政運営を維持するためには、政策と施策・事業の整合性に留意し、“最少の投資で最大の効果を挙げる”ことを目指して、事務事業のあり方の見直しや組織風土の改革に引き続き取り組む必要がある。</p> <p>とりわけ、公共施設については、「舞鶴市公共施設マネジメント白書」で示した施設再生に向けた4つの基本的な考え方（①施設の総量抑制と多機能化・複合化の推進、②建物の構造的・機能的な長寿命化の推進、③地域の活動拠点としての公共施設の再生、④財政負担の軽減に向けた取組みの推進）に基づき、変化する市民ニーズや社会構造に対応する公共施設の再生を実現させ、公共施設の質・サービス・利便性を向上させるとともに、舞鶴の歴史や風土に配慮し、市民が愛着の持てる施設づくりを推進する。</p> <p>また、公共施設の再生を実効性のあるものにするため、「総延床面積 12% (3.8万㎡) 削減」を数値目標として掲げ、全市的な視点にたつて投資的経費と運営コストの縮減を図る。</p>
目標達成に向けた具体的な取組		<p>「新たな舞鶴市総合計画」における後期実行計画（平成27年度～30年度）に基づき、市民福祉の向上と行政の効率化のため、行政の仕事の仕組みや実施方法などを絶えず市民の目線に立って見直し、改革・改善を行っていく。</p> <p>◆市民による政策評価会 上記後期実行計画の施策から数施策を選定し、議論・評価を実施</p> <p>◆政策づくり塾 従来の取組を継続し、4期生を募り活動を実施</p> <p>◆債権管理の適正化 26年度の取組をベースとしつつ、悪質債務者に対する司法的手続きも含めた徴収の強化並びに生活に困窮する債務者を支援する生活再建型債権回収を積極的に推し進める。</p> <p>◆公共施設のあり方検討 公共施設再生実施計画策定検討会議を開催（5月～11月・計5回を予定） その後、関係団体や地域への説明会の開催、パブリックコメントの実施を経て、平成28年2月に「公共施設再生実施計画（第1期）」の策定・公表を行った。</p> <p>◆人事評価制度 27年度は、試行の最終年度であることから、マニュアルの再整備や関連する条例・規則・規程の制定、一般職への試行実施の準備など、導入に向けた準備を着実に進める。</p>

事業実施による効果について

事業名・実施項目	取組実績の概要	主な実績数値（出来高数値等）	事業効果（単位：人・千円等）
公共施設管理事業	<p>本市所有の公共施設について、最小限のコストで適切に維持管理していくために、公共施設再生基本計画の対象となる施設の建物調査を実施し、公共施設の台帳作成や現状把握、老朽度の評価を行うためのデータ収集を行う。</p> <p>◆対象施設： 上記基本計画で取組の優先度が最も高いとされた施設（＝第1期対象施設）等</p> <p>◆業務内容： ・配置図、各階平面図、立面図の作成及び電子データ化 ・建築物概要（構造、屋根・外壁等の仕様）の作成 ・設備機器（電気・機械）台帳の作成 等</p>	<p>●取組実績 第1期対象施設等 25施設</p> <p>《参考》 ・第1期対象施設等 全54施設 ・実施率 約46.3%</p>	<p>各施設の現状と向き合うための基礎データを入手したことで、当該施設における将来の投資的経費及び運営コスト軽減に向けた取組を進めていく一助となった。</p>
郷土資料館移転整備事業	<p>【郷土資料館移転整備事業】 ◆常設展示の展示内容及び展示具、展示設備、展示演出等の設計業務 ◆郷土資料館移転にかかる改修工事及び機械設備工事</p>	<p>●郷土資料館における延床面積の減少率 △11.3%（見込） 《移転前》415.0㎡ ⇒《移転後見込》368.0㎡</p>	<p>舞鶴市民会館の閉館（取壊し）及び郷土資料館の西地区多機能施設への集約化により、28年度以降、指定管理料等を含めた維持管理コストが大幅に縮減できる。</p>
西地区多機能施設管理事業	<p>【西地区多機能施設管理事業】 ◆西総合会館改修工事設計業務</p>		

京都市町村体制づくり支援交付金 自己評価調書

団体名

舞鶴市

2. 平成27年度 京都市町村体制づくり支援交付金事業の個別評価について

支援区分		事業名・実施項目							
公共施設マネジメント		公共施設管理事業							
事業着手前									
課題・現状	<p>全国の多くの自治体では、高度経済成長期に公共施設が集中的に整備されているが、本市でも同様に、1960年代から1980年代にかけて多くの公共施設を整備し、市民サービスの向上とともに暮らしやすい生活環境づくりを進めてきたところである。(公共施設数 139施設、総床面積 31.8 万㎡【平成24年4月1日時点】)</p> <p>しかしながら、集中投資から30～50年が経過し、特に人口減少・少子高齢化による社会構造の変化や市民ニーズの変容に伴い、公共施設にも余剰や不足が生じているほか、設備や機能の老朽化により、公共サービスの内容が相対的に低下している状況にある。そのため、質や量が十分でない公共サービスの内容を拡充するため、利用が減った公共施設を有効に活用することが重要な方策の一つとして考えられ、建物の更新時期を迎えた今、公共施設を通じた公共サービスのあり方を検討することがより一層求められている。</p> <p>その一方で、財政面からみると、総床面積31.8万㎡の公共施設のうち、築30年以上経過した公共施設は14.5万㎡(全体の46%)に及び、今後、かつてのような経済成長が期待できない中で、老朽化した公共施設を更新し維持し続けることは、財政上大きな負担となり、限られた財源のもとで公共施設をどのように運営するかは、避けては通れない大きな行政課題となっている。</p> <p>このような状況を踏まえ、本市では、「新たな舞鶴市総合計画・前期実行計画(平成23～26年度)」で掲げた「子どもからお年寄りまで安心して暮らせるまち・舞鶴」の実現に貢献できるよう、公共施設の適切な維持管理を図り、利用を増進するとともに、市の施設全体を考える中で、利用用途が変化した施設や老朽施設等のあり方を見直すこととしており、施策を進めていくに当たっては、公共施設の実態と課題を把握・整理した上で、改善や有効活用など、施設の再生に向けた計画づくりが必要であることから、平成25年3月に各施設の実態を整理した「舞鶴市公共施設マネジメント白書」を作成。平成26年7月には、この白書で整理した実態をもとに、公共施設の再生に向けた目標や施設群の再生の方向付け、取組の優先度、取組期間、体制など、各施設の状況に応じ優先度をつけ施設の再生を進めていく基本指針(「舞鶴市公共施設再生計画」)を策定し、本年度以降、具体的な取組を進めることとしている。</p>								
事業概要	<p>本市所有の公共施設について、最小限のコストで適切に維持管理していくために、公共施設再生基本計画の対象となる施設の建物調査を実施し、公共施設の台帳作成や現状把握、老朽度の評価を行うためのデータ収集を行う。</p>								
期待される事業効果等	<p>各施設の現状を一元的に、かつ、正確に把握することで、将来の投資的経費だけでなく、運営コスト軽減に向けた財政的取組に寄与することができる。</p> <p>また、各セクションにおいて、当該基礎資料をもとに現有施設の維持・保全に関する企画力や指導力等の底上げを図ることができることから、市全体のレベルアップにつながる。</p>								
事業実績									
取組状況	<p>◆対象施設：上記基本計画で取組の優先度が最も高いとされた施設(＝第1期対象施設)等</p> <p>◆業務内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配置図、各階平面図、立面図の作成及び電子データ化 ・建築物概要(構造、屋根・外壁等の仕様)の作成 ・設備機器(電気・機械)台帳の作成 等 								
主な実績数値(出来高数値等)	<p>●取組実績</p> <p>第1期対象施設等 25施設</p> <p>《参考》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1期対象施設等 全54施設 ・実施率 約46.3% 								
期待される事業効果等に対する達成状況	◎	(左の理由)	<p>各施設の現状と向き合うための基礎データを入手したことで、当該施設における将来の投資的経費及び運営コスト軽減に向けた取組を進めていく一助となった。</p>						
事業効果									
事業効果の考え方	<p>◆公共施設再生基本計画に基づく今後40年間の将来コストシミュレーション</p> <p>現有施設の維持……………投資的経費 約1,287億円 → 単年度平均 約32.2億円</p> <p>財政的取組の実施に伴う建物の総延床面積の削減</p> <p>削減目標 △12%(△3.8万㎡)……投資的経費 約1,082億円 → 単年度平均 約27.1億円</p>								
年度	27	28	29	30	31				
行革前(a)	0	3,217,500	3,217,500	3,217,500	3,217,500				
行革後(b)	6,048	2,705,000	2,705,000	2,705,000	2,705,000				
効果(a)-(b)	▲ 6,048	512,500	512,500	512,500	512,500				

(記載要領)

- 1 事業毎に調書を作成すること
- 2 「期待される事業効果等に対する達成状況」については、期待される効果を上回ったときは◎、概ね期待どおりの効果であるときは○、期待される効果を下回ったときは▲を記載すること。

京都市町村体制づくり支援交付金 自己評価調書

団体名

舞鶴市

2. 平成27年度 京都市町村体制づくり支援交付金事業の個別評価について

支援区分		事業名・実施項目							
公共施設マネジメント		西地区多機能施設集約化事業 (郷土資料館移転整備事業・西地区多機能施設管理事業)							
事業着手前									
課題・現状		<p>本市は、悠久の太古から今日まで、ビカリヤ、縄文丸木舟、古墳群、多くの仏像彫刻の名品、田辺城から海軍・引き揚げまで、その時々の日本史を飾る一面を持ち合わせ町として、由良川から大浦まで、個性ある地域文化をはぐくんできた貴重な地域である。</p> <p>このような背景のもと、昭和48年の桑飼下縄文遺跡発掘調査を契機に、郷土の文化的遺産を保存・展示し、市民の教育文化の向上に資するための施設として、昭和50年に「舞鶴市郷土資料館」が開館。市内の遺跡から発掘された土器や石器、旧家の古文書などが時代別に陳列され、古代から現在までの舞鶴の歴史を伝える貴重な展示場として、市民はもとより観光客など来訪者に大変親しまれている。</p> <p>現在、同資料館は、西地区を中心に地域の文化振興に大きな役割を果たしてきた「舞鶴市民会館」内に西公民館とともに併設されているが、同市民会館は築後46年が経過し老朽化が進行しているだけではなく、耐震性が不足しているなど施設自体の耐震強度に問題があることから、平成25年3月に取りまとめた「舞鶴市公共施設マネジメント白書」において、この市民会館の更新について早期に方針を決定する必要があるとした上で、当該資料館を他の場所へ移転することを含めた更新のあり方を検討すべきであるとの方向性を示したところである。</p> <p>こうした経過を踏まえ、市では、建物の取り壊しは避けられないと判断し、平成28年2月をもって市民会館を閉館することを決定。平成27年4月には、京都府から移管された舞鶴勤労者福祉会館を、市民活動の促進や豊かな地域社会の形成に資するための「舞鶴市西地区多機能施設(舞鶴西総合会館内)」として再整備した上で、今般、郷土資料館を同施設内に集約化し、広く「舞鶴の誇れる歴史・文化遺産」を紹介する展示環境を充実させるとともに、交流人口のさらなる増加につなげようとするものである。</p> <p>併せて、築後29年が経過し設備等の老朽化が顕著になっている舞鶴西総合会館についても、利用する市民の安心・安全を確保することが求められているだけではなく、市民ニーズや社会構造の変化に伴う公共施設としての質・サービス・利便性の向上を目的として、建物全体の調査を行い、今後の施設のあり方及び効果的な活用に向けた検討を行う必要がある。</p>							
事業概要		<p>【郷土資料館移転整備事業】 ※27・28年度で債務負担行為を設定</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆整備内容： 収蔵庫、展示室、サロンスペース等への改修(延床面積：約368㎡) ◆移転先： 西地区多機能施設 1階(西総合会館内) ◆開館時期： 平成28年7月(予定) <p>【西地区多機能施設管理事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆西地区多機能施設を含めた西総合会館活用調査・設計業務等 							
期待される事業効果等		<p>郷土資料館を新施設に集約化することで、旧施設の維持管理コスト(指定管理料、人件費など)を大幅に抑制することができる。</p> <p>また、展示環境を充実させることで、郷土愛を育むふるさと学習や歴史学習など、より多くの学習機会の場を提供できることから、「舞鶴を愛し、ふるさとに誇りを持つ市民」の増加につながるだけではなく、観光客など来訪者へも「舞鶴の誇れる歴史・文化遺産」を広く紹介することができるため、交流人口のさらなる増加が大いに期待できる。</p>							
事業実績									
取組状況		<p>【郷土資料館移転整備事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆常設展示の展示内容及び展示具、展示設備、展示演出等の設計業務 990千円 ◆郷土資料館移転にかかる改修工事及び機械設備工事 12,000千円 <p>【西地区多機能施設管理事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆西総合会館改修工事設計業務 8,100千円 							
主な実績数値(出来高数値等)		<p>●郷土資料館における延床面積の減少率 △11.3%(見込)</p> <p>《移転前》415.0㎡ ⇒ 《移転後見込》368.0㎡</p>							
期待される事業効果等に対する達成状況		◎	(左の理由)			舞鶴市民会館の閉館(取壊し)及び郷土資料館の西地区多機能施設への集約化により、28年度以降、指定管理料等を含めた維持管理コストが大幅に縮減できる。			
事業効果									
事業効果の考え方		<p>◆郷土資料館を西地区多機能施設内に集約化した場合としない場合における下記施設の維持管理コストの比較</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集約化しなかった場合 維持管理コスト・・・舞鶴市民会館 27,574千円/年 + 西地区多機能施設 19,819千円/年 = 47,393千円/年 (指定管理料・人件費など) ・集約化した場合 維持管理コスト・・・舞鶴市民会館 0千円/年 + 西地区多機能施設 19,819千円/年 = 19,819千円/年 <p>※平成28年2月末日をもって舞鶴市民会館が閉館したことによる影響額は反映済。</p>							
年度	27	28	29	30	31				
行革前(a)	47,393,000	47,393,000	47,393,000	47,393,000	47,393,000				
行革後(b)	53,195,000	19,819,000	19,819,000	19,819,000	19,819,000				
効果(a)-(b)	▲5,802,000	27,574,000	27,574,000	27,574,000	27,574,000				